

科目名	公共政策論	科目分類	■専門科目群 □総合科目群		
			法律学科	□必修 ■選択	
			学科	□必修 □選択	
英文表記 独文表記	Public Policy Öffentlichkeitspolitik	開講年次	■1年 □2年 □3年 □4年		
		開講期間	□前期 ■後期 □通年 □集中		
ふりがな	てらさこ ごう	実務家教員担当科目		修得単位	2単位
担当者名	寺迫 剛	実施方法	■対面のみ □遠隔のみ □対面・遠隔併用		
授業のテーマ	<p>ひょっとしたら私達はまさに時代の転換期の只中に生きているのかもしれないと思う人も思わない人も、実際のところ、私達は、誰もが公共政策の枠組みと共に生活をしています。</p> <p>両者の差が生じる大きな要因こそ、日々の公共問題へ関与して（あるいは巻き込まれて）いるか否かだけでなく、これらを「他人事」とは思わずにいられる感度や寛容性、理解力の有無です。</p> <p>例えば今あなたが困っている事を、「当たり前」だからと受け入れていたり、「プライベート」な問題だからとあきらめていたり、誰か困っている人がいるのに「他人事」だからと無関心になっていたりしませんか？しかし、人々が直面する問題あるいは気づかない問題の多くは、実際のところ、社会で解決すべき公共的問題です。これらを課題（Agenda）として認識し、解決のための取り組みを考え、取り決め、実施し、評価するまでが公共政策です。</p> <p>本講義は、公共政策（論）の分析手法や理論について、国内外の具体的な事例を踏まえつつ学ぶことにより、公共問題および公共政策についての感度や寛容性、理解力を涵養することをテーマとします。</p>				
到達目標	<p>① 日本の公共的問題（の存在）についての理解を深め、</p> <p>② 公共政策（論）についての基礎知識を修得するとともに、</p> <p>③ 諸外国との比較の視点を獲得することで、一人一人が共に生きる公共的な社会の一員であるという認識を涵養することを目標とします。</p>				
授業概要	<p>① 注目すべき公共政策の事例について取り上げつつ、</p> <p>② 日本と外国（ドイツなど）の事例とを比較する視点を醸成し、</p> <p>③ 公共政策の基本的な枠組みと機能について講義します。</p>				
授業計画					
第1回	オリエンテーション：そもそも公共政策（論）とは				
第2回	公共政策論は公務員試験にでるか？：他の学問領域との関係、について理解する				
第3回	公共政策の対象は？：問題は認識されなければ問題にならないこと、について理解する				
第4回	公共政策（論／学）の系譜①：戦後アメリカにおける政策科学、について理解する				
第5回	公共政策（論／学）の系譜②：政策科学的手法の発展と限界、について理解する				
第6回	公共政策達成へのプロセス①：アジェンダ設定、について理解する				
第7回	公共政策達成へのプロセス②：政策形成、について理解する				
第8回	公共政策達成へのプロセス③：政策決定、について理解する				
第9回	公共政策達成へのプロセス④：政策実施、について理解する				
第10回	公共政策達成へのプロセス⑤：政策評価、について理解する				
第11回	事例からみる公共政策①：新型コロナ危機に揺れる公共空間、について理解する				
第12回	事例からみる公共政策②：東日本大震災からの復興と福島第一原発事故からの教訓、について理解する				
第13回	事例からみる公共政策③：日本とドイツにおける再生可能エネルギーとSDGs、について理解する				
第14回	事例からみる公共政策④：秋田市の多核集約型コンパクトシティ政策の岐路、について理解する				
第15回	まとめ：結局のところ、公共政策（論）とは				
第16回	定期試験				

授業時間外の学習	文部科学省の大学設置基準第 21 条に基づき、 予習 2 時間：講義のテーマに関する情報に積極的に接し、疑問点および現時点での考えをまとめておく。 復習 2 時間：講義を踏まえつつ、レジュメ等をもとに、各自オリジナルのノート（A4 版 1 ページ程度）をまとめる。
履修条件 受講のルール	カリキュラムの規定のとおり。
テキスト	縣公一郎・藤井浩司編『コレク政策研究』（成文堂、2007） 秋吉貴雄『公共政策学入門』（中公新書、2017） 秋月謙吾・城戸英樹編『政府間関係の多国間比較』（慈学社、2021） 宇野二郎・長野基・山崎幹根『テキストブック地方自治の論点』（ミネルヴァ書房、2022） 曾我謙悟『行政学 [新版]』（有斐閣アルマ、2022） 伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔『はじめての行政学 [新版]』（有斐閣ストゥディア、2022）
参考文献・資料	片岡寛光『国民と行政』（早稲田大学出版部、1990） 植田和弘・西村幸夫など編『都市の再生を考える（第 1 巻）都市とは何か』（岩波書店、2005） 縣公一郎・藤井浩司編『コレク行政学』（成文堂、2007） 岩崎正洋編『政策過程の理論分析』（三和書籍、2012） 増田寛也編『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減』（中公新書、2014） 山下裕介『地方消滅の罨』（ちくま新書、2014） 縣公一郎・藤井浩司編『ダイバシティ時代の行政学』（成文堂、2016） 井手英策編『雇用連帯社会』（岩波書店、2011） 木下斉『地方創生大全』（東洋経済新報社、2016） 金井利之『行政学講義』（ちくま新書、2018） 曾我謙悟『日本の地方政府』（中公新書、2019） 新藤宗幸『官僚制と公文書』（ちくま新書、2019） 風間規男編著、岡本三彦、中沼丈晃、上崎哉『行政学の基礎』（一藝社、2019） 真淵勝『行政学 [新版]』（有斐閣、2020） 西出順郎『政策はなぜ検証できないのか』（勁草書房、2020） Jörg Bogumil und Werner Jann『Verwaltung und Verwaltungswissenschaft in Deutschland』（Springer VS, 2020） 西岡晋・廣川嘉裕編『行政学』（文眞堂、2021） ザビーネ・クールマン、ヘルムート・ヴォルマン『比較行政学入門』（成文堂、2021） 大森彌・大杉覚『これからの地方自治の教科書 [改訂版]』（第一法規、2021） 上林陽治『非正規公務員のリアル』（日本評論社、2021） 今井一編『住民投票の全て』（[国民投票/住民投票] 情報室、2021） 北村亘『現代官僚制の解剖』（有斐閣、2022） 川島典子編『人口減少時代の地域経営政策』（晃洋書房、2022） 宮森征司・金昶徳『(国際シンポジウム) 住民参加とローカル・ガバナンスを考える』（信山社、2023）
成績評価の方法	期末試験の成績に基づきつつ、講義への参加状況も踏まえ、総合的に評価します。 ※ノースアジア大学の規定により、出席回数が規定に満たなかった場合及び授業料その他納入金等の全額を納めていない場合は試験を受けることができません。
オフィスアワー	木曜日 3 限および 4 限
成績評価基準	期末試験 55%、小レポート 15%、出席率を含む講義への参加度 35% 秀(100～90 点)、優(89～80 点)、良(79～70 点)、可(69～60 点)、不可(59 点以下)
実務経験及び実務を 活かした授業内容	—
学生への メッセージ	公務員試験に関連する内容を学習できるだけでなく、公務員を目指す人も、むしろ目指さない人こそ、私達一人一人が、かけがえのない民主主義国家の一員として、公共政策の担い手の一人であるという認識を涵養します。